

(2) 乗合バスの衝突事故

10月20日(火)午前7時45分頃、広島県の国道において、同県に営業所を置く乗合バスが運行中、対向の乗用車がセンターラインを超えてバスに衝突した後、バスの後続のオートバイ及び別の乗合バスに衝突した。

この事故により、オートバイの運転者が死亡し、当該バスの運転者が軽傷を負った。(乗合バス2台の乗客に負傷者なし。)

(3) 貸切バスの死傷事故①

10月17日(土)午後7時20分頃、静岡県の駐車場において、千葉県に営業所を置く貸切バスが運行中、横臥していた男性をひいた。

この事故により、男性は死亡した。

事故は、バスが近くのホテルで乗客を降ろした後、駐車場に止める際、駐車場に寝ていた男性に気付かず、ひいた模様。

(4) 貸切バスの死傷事故②

10月18日(日)午後2時31分頃、神奈川県 of 国道において、同県に営業所を置く貸切バスが、路上停車していたところへ自転車を追突した。

この事故により、自転車に乗っていた者が死亡した。

事故は、片側2車線の直線道路において、バスが送迎輸送のためハザードを出して停車していたところ、自転車がバスに追突した模様。

(5) 貸切バスの火災事故

10月19日(月)午前6時20分頃、茨城県の国道において、同県に営業所を置く貸切バスが回送運行中、火災事故が発生した。

この事故による負傷者はなし。

事故は、運転者がバスのヒーターを始動させたところ、運転席右側から煙が出ていることに気付き、車両を停止させた。運転者は消火器で措置を行い、その後消防による消火活動で鎮火した模様。

(6) 法人タクシーの死傷事故

10月16日(金)午前1時09分頃、神奈川県 of 県道において、同県に営業所を置く法人タクシーが空車で運行中、道路を横断してきた歩行者1名をはねた。

この事故により、歩行者は死亡した。

事故は、タクシー側が1車線、対向車線が2車線の合わせて3車線の道路において、タクシーが、信号機のない横断歩道を右から横断中の歩行者に気付くのが遅れ、はねた模様。

(7) 法人タクシーの健康起因事故

10月22日(木)午後8時25分頃、東京都の都道において、都内に営業所を

- するときは、あらかじめバックミラー等により周囲の安全を十分に確かめること。
2. 後退時等に周囲に発音することにより歩行者等に対して注意喚起を行う装置（後退警報装置、左折警報装置など）を備える車両では、やむを得ない場合を除き、当該装置を停止しないこと。
 3. 運送事業者は、運転者に対して車両の構造上の特性について理解させるとともに、危険の予測及び回避に必要な技能を習得させる等適正な指導及び監督を実施すること。

上記の内容は、平成27年10月15日付け、国自安第133号、国自技第160号により、関係団体に対し、事故防止通達として発出しています。
運送事業関係者におかれましては、周知をお願い致します。



【3. 事業用自動車の安全確保の徹底について】

事業用自動車の事故防止については、「平成27年秋の全国交通安全運動国土交通省実施計画」において注意喚起を図ってきたところでありますが、残念ながら、「平成27年秋の全国交通安全運動」期間中（9月21日～9月30日）、事業用自動車に起因すると思われる重大事故が8件（速報値）発生し、これらの事故により、4名の方がお亡くなりになり、15名の方が負傷されております。

また、警察庁発表の「交通事故統計」（平成27年8月末）によると、本年1月から8月末までに事業用自動車が第1当事者となった死亡事故件数が、バス・マイクロで9件（対前年比1件増）、普通乗用（タクシー等）で30件（同11件増）、貨物で216件（同14件減）となっております。

このような重大事故は、自動車運送事業者の最大の使命である輸送の安全を脅かし、結果、国民の生命、身体及び財産を害するとともに、運送事業そのものの社会的信頼を大きく失墜させるものであります。

国土交通省においては、「事業用自動車総合安全プラン2009」に掲げられた目標（平成30年までに、年間死者数250人以下、年間事故件数3万件以下）を達成するため、各種施策を実施しているところでありますが、運送事業関係者の皆様におかれましても、引き続き、運行管理の確実な実施、社内の安全意識の徹底等あらゆる施策を通じ、事業用自動車の安全運行の確保に万全を期すよう、お願い致します。

上記の内容は、平成27年10月6日付け、国自安第130号により、関係団体に対し、事故防止通達として発出しています。
運送事業関係者におかれましては、周知をお願い致します。



【4. 「事業用自動車事故調査報告書（貸切バスの追突事故）」に係る事故の再発

【防止策に対する取り組みについて】

先般、事業用自動車事故調査委員会から、貸切バスに係る事故の調査報告書が提出され、公表したところです。

今後、同種の事故を未然に防止するため、同報告書において提言のあった再発防止策について、運送事業関係者において積極的に取り組まれますよう、平成27年9月28日付けで、「事業用自動車事故調査報告書に係る事故の再発防止策に対する取り組みについて」を通達し、関係団体を通じ、運送事業関係者への周知をお願いしたところです。

事業者の運行管理及び運転者教育等に係る対策として提言のあった主な再発防止策は、次のとおりです。

○運行管理に係る法令遵守の徹底

・運行管理者は、運転者に輸送の安全を委ねていることを認識し、点呼において、運転者に対し適切な運行指示を行い安全運行に必要となる情報を提供することは、運行管理において重要な業務であることを自覚すべきである。また、点呼の結果を記録し保存することにより、点呼実施者の責任を明確にするとともに、運転者の拘束時間などを適切に管理することにより過労運転等の防止を図ることは重要であることから、運行管理を適切に実施するための資料として、的確に記録しておく必要がある。

・事業者は、運転者に対し適性診断を受診させるだけでなく、その診断結果において、運転に当たっての注意点を指摘された運転者に対しては、その結果（注意点）を的確に伝達するとともに、このことを日常的に自覚させ、改善に努める運転を心がけるよう個別に指導を行う必要がある。

○運転者教育の充実

・事業者は、運転者に対して、速度超過に起因した事故事例を用いて速度超過による運行の危険性を十分理解させるとともに、危険予知訓練やヒヤリハット体験を活用した実践的教育に積極的に取り組む必要がある。

○脇見運転等の防止

運転者は、走行中に図形情報板を見て道路交通状況を確認する際は、運転者の視線が前方の交通状況から逸脱することを認識し、これを継続的に注視しないことが必要である。

○制限速度の遵守

運転者は、高速道路において速度の感覚が鈍くなることを認識し、適宜、速度計により走行速度を確認することが必要である。また、速度の出し過ぎはブレーキをかけてから車両が停止するまでの制動距離が長くなり、追突事故を起こす可能

よくある質問（配信登録の解除方法等）

（ <http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/anzenplan2009/faq.html> ）

【参考】

* 自動車局ホームページ

（ <http://www.mlit.go.jp/jidosha/index.html> ）

* 自動車の不具合情報はこちら

最近、自動車に乗っていたら異常発生、なんてことはありませんでしたか。そんな時は、車検証を用意して、国土交通省「自動車不具合情報ホットライン」に連絡です。皆様の声は、車種ごとに、ホームページ上で公開され、メーカーがきちんとリコールをしたり、メーカーのリコール隠しを防ぐために活用されます。

・ ホームページ受付 （ www.mlit.go.jp/RJ/ ）

・ フリーダイヤル受付 0120-744-960

（平日9:30~12:00 13:00~17:30）

・ 自動音声受付 03-3580-4434（年中無休・24時間）

* 自動車のリコール等の通知等があったときは！

使用されている自動車について、自動車ディーラーなどから、リコール又は改善対策の通知が送付されたり、その対象であることが新聞等で公表されたときは、安全・環境への影響から、その自動車の修理を行うことが必要になったということです。道路運送車両法により、自動車ユーザーは、自分の自動車が保安基準に適合するよう点検・整備する義務がありますので、忘れずに修理を受けましょう。

